



2025 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 ビー プ ラ ッ ツ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 田 健 治
(コード番号：4381 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役副社長 伊 藤 淳 一
(TEL. 03-6262-9427)

新株予約権の資金使途の変更及び行使承認に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 10 日開催の取締役会において、2025 年 3 月 28 日付「業務資本提携に関する契約の締結、並びに第三者割当による第 6 回新株予約権及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」にて公表いたしました第 6 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期について、下記のとおり変更することといたしました。

また、資金使途変更にあわせ、割当先である GP 上場企業出資投資事業有限責任組合（グロースパートナーズ株式会社が管理・運営）による本新株予約権の行使請求に対し承認することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 資金使途変更の理由

当社は、本新株予約権による調達資金を事業拡大のための M&A 資金に活用することとし、その支出予定時期を来期 2026 年 4 月から 2030 年 4 月とすることを予定しておりましたが、既存事業に加えて第二の事業の柱を早期に打ち立て、当社の成長を達成していくことが企業価値の向上につながるものと判断し、M&A の実施時期をできるだけ前倒しすることとし本新株予約権による調達資金の支出予定時期を今期 2025 年 11 月からに前倒しすることといたしました。また、一方で、M&A を実行した場合でも M&A による新規事業の安定稼働にはしばらく時間を要すると想定されることから既存事業における当面の開発投資を確保し既存事業の安定的運営を行う必要があることから、本新株予約権による調達資金の一部 56 百万円を来期 2027 年 3 月までの当該目的に支出することといたしました。なお、M&A については、検討を行っているものの、現時点において具体的に決定した事実はありません。

2. 資金使途変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

<変更前>

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①既存事業の安定的運営のための 運転資金	<u>138</u>	2025 年 4 月～ <u>2026</u> 年 3 月
②既存借入金の返済資金	158	2025 年 4 月～2025 年 6 月
③事業拡大のための M&A 資金	<u>597</u>	<u>2026</u> 年 4 月～2030 年 4 月
合計	893	

<変更後>

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①既存事業の安定的運営のための 運転資金	194	2025 年 4 月～2027 年 3 月
②既存借入金の返済資金	158	2025 年 4 月～2025 年 6 月
③事業拡大のための M&A 資金	541	2025 年 11 月～2030 年 4 月
合計	893	

3. 行使承認の内容

①新株予約権の名称	ビーブラッツ株式会社第 6 回新株予約権
②行使請求受付日	2025 年 11 月 10 日
③権利行使日	2025 年 11 月 10 日から 2026 年 4 月 14 日
④今回行使承認を行った本新株 予約権の数	13,888 個（本新株予約権 1 個につき 100 株）
⑤本新株予約権の目的である 株式の種類及び数	本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とします。本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、本新株予約権 1 個当たり 100 株とします。
⑥本新株予約権の行使価額	432 円（本新株予約権の当初行使価額）

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2025 年 3 月 28 日付「業務資本提携に関する契約の締結、並びに第三者割当による第 6 回新株予約権及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

割当先である GP 上場企業出資投資事業有限責任組合との引受契約において、行使請求期間は 2025 年 4 月 15 日から 2030 年 4 月 14 日までの期間としたうえで、当社が割当先による本新株予約権の行使に合意した場合など一定の場合を除き 2025 年 4 月 15 日から 2026 年 4 月 14 日までの期間は割当先は本新株予約権を行使しないこととしておりますが、今回の資金使途変更に係り 2025 年 11 月 10 日から 2026 年 4 月 14 日までの期間における割当先の行使請求に合意することといたしました。従いまして、今回の行使承認により前述の行使請求期間自体に変更は発生いたしません。

4. 今後の見通し

当社は、本資金使途変更を通じて、既存事業の安定的な運営を確保しながら M&A による新たな成長の柱を早期に打ち立てることにより企業価値の向上に努めてまいります。今後の具体的な投資内容につきましては、確定次第必要に応じ適切に公表いたします。

以上